

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナの影響を主因に依然として厳しさが続いているが、一部に底離れの兆しがみられる。
- 先行きは、個人消費の緩やかな持ち直しに伴い、全体としては徐々に上向いていくとみられる。

(注1) 基調判断は、2020.8.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(6~7月実績が中心)。

(注2) 「新型コロナウイルス」を「新型コロナ」と表現する。

●個人消費は底離れしている

6月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、百貨店やコンビニエンスストアが前年実績を下回ったものの、家電大型専門店など4業態が前年実績を上回った。緊急事態宣言の解除を受けた消費マインドの回復や特別定額給付金などが押し上げ材料となった。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は厳しい状況となっている

7月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲66.9%と6ヵ月連続で前年実績を下回った。外国人入国者数(7月)は、同▲100.0%と10ヵ月連続で前年実績を下回った。国内での移動制限が解除されたものの、国内客の動きは鈍く、海外客の動きは止まったままであり、依然として厳しい状況が続いている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少の兆しがみられる、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は低迷している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(4-6月期)によると、20年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比▲5.7%となった。製造業における能力増強投資、市街地再開発などがプラス材料ではあるものの、前年度における大型投資の剥落が総じて下押しになるとみられる。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースで増加している。しかしながら、7月の公共工事請負金額は、前年比▲18.6%(1,113億28百万円)と2ヵ月ぶりに前年実績を下回った。発注機関別にみると、北海道新幹線工事の発注増加が押し上げ材料となった独立行政法人等が4ヵ月連続で前年を上回ったものの、国、道、市町村などが前年実績を下回った。新設住宅着工戸数(6月)は、前年比▲18.4%と4ヵ月連続で減少。利用関係別にみると、持家が3ヵ月連続、貸家が4ヵ月連続で減少したことに加え、分譲住宅は3ヵ月ぶりに減少に転じた。

●生産は低迷している

鉱工業生産は、海外需要の減少などの影響を受けて、基調としては低下が続いている。しかしながら、6月の鉱工業生産は、前月比8.4%増と3ヵ月ぶりに上昇した。宅配便の需要増により「軽油」が増産となった化学・石油石炭などが全体を押し上げた。

●輸出は減少している

7月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲58.4%(160億円)となり、12ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼」や、中国向け「魚介類・同調整品」などが減少し、全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

6月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.23ポイント低下の0.93倍となり、6ヵ月連続で前年実績を下回った。新型コロナの流行拡大により、飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が強まっている。

道内設備投資計画について

道内企業の20年度設備投資計画にかかる2機関のアンケート調査結果(全産業)をみると、前年実績を下回る設備投資計画となっている。業種別にみると、製造業では調査対象の違いなどから機関毎に増減が逆の動きとなるも、非製造業では共に前年実績を下回る計画となっており、全体の下押し圧力となっていることが分かる。

(前年比、%)

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観	
	19年度	20年度	19年度	20年度
全産業	17.8	▲5.7 (▲7.6)	20.0	▲5.1 (▲0.5)
製造業	27.1	▲11.7 (▲12.9)	18.9	11.7 (9.5)
非製造業	13.6	▲0.9 (▲5.4)	20.6	▲14.6 (▲6.9)

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電力・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注3) 各調査ともに19年度が実績値、20年度は計画値。括弧内は前回調査。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(20年4-6月期)」、②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(20年6月調査)」